資料２－１

令和８年第４回定例会補正予算案の概要

仙　台　市

○ 人事委員会勧告に伴う給与の改定により不足する人件費を追加。
○ 令和９年秋に開催するアジア太平洋防災閣僚級会議の準備に必要な経費を追加。
○ 学校給食費無償化に伴う長期非喫食者への給付金を計上。
○ その他、妊娠・出産包括支援事業費や公共交通活性化推進に要する経費など、事業の実績見込み等に応じ、必要な経費を追加。

会　計	補　正　額
一 般 会 計	1,853 百万円
特 別 会 計	6 百万円
企 業 会 計	4,892 百万円
合　　計	6,751 百万円

Ⅰ．一般会計における補正予定項目　1,853 百万円

人件費の追加　1,380 百万円

・仙台市人事委員会による、令和８年10月「職員の給与等に関する報告及び勧告」における、職員の給与に関する勧告に伴う給与改定への対応に要する経費を追加。

第２款 総務費（人件費を除く）　14 百万円

アジア太平洋防災閣僚級会議開催に要する経費の追加　14 百万円

・令和９年10月に開催される「アジア太平洋防災閣僚級会議（APMCDRR）」に向け、宿泊予約センター運営等の開催準備に必要な経費を追加。

第３款 市民費

青年文化センター運営管理に係る債務負担行為の補正

・青年文化センター（指定管理）の管理に要する経費について、労務単価等の上昇に対応するため、債務負担行為を補正。
　限度額：1,943百万円→2,156百万円（+213百万円）

広瀬文化センター大規模修繕に係る債務負担行為の補正

・大規模改修中の広瀬文化センターについて、追加工事に伴う工事費の増加等に対応するため、債務負担行為を設定。
　限度額：16百万円→142百万円（+126百万円）
　期　間：令和９年度

第４款 健康福祉費　111 百万円

（仮称）西公園屋内遊び場整備事業に係る債務負担行為の設定

・西公園における屋内遊び場の整備に係る関連工事費用（建築）について、債務負担行為を設定。
　期　間：令和９年度～11年度
　限度額：3,640百万円

妊娠・出産包括支援事業費の追加　65 百万円

・産後ケア事業における、利用者増加への対応に要する経費を追加。

小児慢性特定疾病対策事業費の追加　46 百万円

・小児慢性特定疾病医療費の増加への対応に要する経費を追加。

第６款 経済費（人件費を除く） 21 百万円

仙台観光魅力創出事業費の追加 15 百万円

・冬のイルミネーションイベントの広報強化等に要する経費を追加。

中央卸売市場事業特別会計繰出金の追加 6 百万円

・仙台市人事委員会による、令和８年10月「職員の給与等に関する報告及び勧告」における、職員の給与に関する勧告に伴う給与改定に対応するため、中央卸売市場事業特別会計への繰出金を追加。

第７款 土木費（人件費を除く） 196 百万円

公共交通活性化推進に要する経費の追加 251 百万円

・学生フリーパス事業（せんだいバスFREE+）の利用者数増加への対応に要する経費を追加。

公園マネジメント推進に要する経費の減額及び債務負担行為の補正 ▲ 55 百万円

・南小泉交通公園の再整備に要する経費について、工期変更等への対応に伴い、現年度予算を減額するとともに、債務負担行為を補正。
限度額：565百万円→798百万円（+233百万円）
期　間：令和９年度～10年度→令和９年度～11年度

動物園施設整備事業に係る債務負担行為の設定

・八木山動物公園の再整備に要する経費について、労務単価の上昇等に対応するため、債務負担行為を設定。
限度額：283百万円
期　間：令和９年度～10年度

第９款 教育費（人件費を除く） **131 百万円**

小学校校舎等建築費の追加 138 百万円

・近年の建築資材等の物価上昇に対応するため、秋保小学校校舎等新築工事に必要な経費を追加。

学校給食費無償化に伴う長期非喫食者への給付金 18 百万円

・令和８年度から実施されている国の学校給食費の抜本的な負担軽減事業による小学校給食費無償化に伴い、給食を喫食していない児童の保護者に対し、給付金を支給する経費を計上。

賄材料費の減額 ▲ 25 百万円

・上記給付金に伴い、長期非喫食者分の小学校給食費を減額。

先史遺跡保存活用施設運営管理に係る債務負担行為の補正

・先史遺跡保存活用施設（指定管理）の運営に要する経費について、労務単価等の上昇に対応するため、債務負担行為を補正。
限度額：1,065百万円→1,091百万円（+26百万円）

２．特別会計における補正予定項目 6 百万円

人件費の追加 **6 百万円**

中央卸売市場事業特別会計 6 百万円

・仙台市人事委員会による、令和８年10月「職員の給与等に関する報告及び勧告」における、職員の給与に関する勧告に伴う給与改定への対応に要する経費を追加。

３．企業会計における補正予定項目 4,892 百万円

ガス事業会計（原料価格高騰への対応に要する経費等） 4,892 百万円